

菊池市 第2期SDGs未来都市計画 (2024～2026)

～自然を生かし、人をつなぎ、自立発展し続けるまち菊池～

菊池市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	10
(2) 情報発信.....	17
(3) 普及展開性.....	18
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	19
(2) 行政体内部の執行体制.....	20
(3) ステークホルダーとの連携.....	21
(4) 自律的好循環の形成.....	24
4 地方創生・地域活性化への貢献	25

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

・地理的条件: 基幹産業を支える雄大な自然 & ビジネスエリアからの好アクセス

菊池市(以下「本市」という。)は、熊本県北東部に位置する、人々と雄大な自然が共生する里山であり、総面積 276.85 km²のうち約 63%を山林(約 38%)と田・畑(約 25%)が占めている。

本市北部から東部にかけては、八方ヶ岳・阿蘇外輪山の鞍岳といった山々が連なっており、これらの山々を源流とする菊池川の恩恵を受けた肥沃な大地と寒暖の差が大きい気候を生かした農業が、昔から盛んに営まれている。



大自然に囲まれる一方で、国道 325 号・387 号といった幹線道路等との接続により、熊本市中心部から車で約 45 分、福岡市中心部からも車で約 90 分と、ビジネスエリアからのアクセス性も高く、ベッドタウンとしての高いポテンシャルを有している。また、熊本空港からも車で約 30 分の好立地にあり、首都圏や関西圏といった九州外からのアクセスにも良好である。

・人口動態: 若者の地元離れによる人口減少 & 超少子高齢化社会の更なる進行

本市の人口は、2000 年(52,636 人)を境に減少に転じ、2021 年 1 月末時点において、47,888 人となっている。この傾向が続いた場合の人口推計値は、2030 年には約 41,500 人、2040 年には約 36,700 人、2050 年には約 32,000 人と、3 万人強まで減少する一方、高齢化率は 2020 年の 34.6%から 2050 年には 41.5%まで上昇することが見込まれている。

人口減少の要因としては、特に 15 歳から 34 歳の若年層世代における転出超過があげられ、2010 年から 2015 年までの 5 年間における他の世代の社会増減が概ねプラスであるのに対し、若年層世代は大きくマイナスとなっている。

こうした人口減少・少子高齢化が地域経済に与えるマイナスの影響は大きいと考えられることから、本市の特色や資源を最大限に生かして魅力を高めることで、関係人口創出や域外人口流入につなげていくとともに、若年層世代を中心とした人口の域外流出を食い止めていく必要がある。

・産業構造: 企業誘致による製造業の発展 & 基幹産業としての農業

2015 年の国勢調査によると、本市の産業別 15 歳以上就業者数の割合は、第一次産業 17.7%、第二次産業が 26.5%、第三次産業が 55.8%となっているが、近年、複数の企業誘致

が実現(2011年度～2020年度:計24社を誘致)したことを契機に、製造業における製造品出荷額が増加(2015年:1,554億円⇒2018年:1,950億円(RESAS参照))するとともに、地域雇用の受け皿ともなっているなど、本市における製造業の位置付けが更に重要なものとなってきている。

また、前述のとおり、菊池川の恩恵を受けた肥沃な大地等を生かした農業は依然として、本市経済の基盤を成しており、2016年における農業・林業の特化係数は10.59(RESAS参照)と非常に高く、2018年の全国農業産出額(5,660.6億円)ランキングは全国14位(386.5億円)、特に肉用牛については全国4位(110.6億円)となっている。しかしながら、近年、農業従事者の平均年齢は上昇傾向にあり、後継者不足が懸念されていることから、他の産業との連携による第6次産業化を図るなど、真に稼げる農業へと持続的に発展させていくことが課題である。

・地域資源:豊かな自然と歴史・文化があふれる熊本の奥座敷

【自然】本市には日本名水百選、森林浴の森百選、水源の森百選等に認定された「菊池渓谷」、全国遊歩百選に認定された「鞍岳」、キャンプ、カヤック、サイクリング等が楽しめる「竜門ダム周辺エリア」等、自然豊かな場所が数多く存在する。また、桜、コスモス、ホタル等、四季折々の景観を彩る自然が豊富で、訪れるたびに違う景色を楽しむことができ、新たな発見と癒しを与えてくれる。

【農産物】本市の米は、日本穀物検定協会の食味ランキングにおいて、2001年度から2018年度までに最高評価の特Aを13回(2008年度以降は11年連続)受賞するとともに、米・食味分析鑑定コンクール国際大会でも2016年度から2018年度まで金賞を3年連続で受賞するなど高い評価を受けている。米のほかにも七城メロン、旭志牛、県内一の生産量を誇るシイタケ等は、ブランド化され県内外へ出荷されている。

【温泉】菊池温泉は1954年湧出と比較的新しい温泉だが、別名「美肌の湯」、「化粧の湯」と呼ばれるほど肌触りが良く、温泉療法医がすすめる療養・保養に優れた温泉地として、2011年には日本名湯百選にも認定され、地元の人々はもちろん、多くの観光客にも親しまれている。また、自然や歴史・文化あふれる本市の景観や雰囲気との調和が評価され、2020年温泉総選挙(歴史・文化部門)において1位に選出された。

【歴史・文化】本市名の由来となった菊池一族(※)の武将が主祭神として祀られた菊池神社をはじめ、国の重要無形民俗文化財である御松囃子御能といった菊池一族ゆかりの歴史・文化が今なお残っている。また、2017年には、本市の歴史と切り離すことができない、菊池川流域における2000年にわたる米作りの歴史と文化にまつわるストーリーが、「米作り、二千年に渡る大地の記憶～菊池川流域『水稻』物語～」として「日本遺産」に認定されている。

※ 平安時代後期から室町時代後半までの約450年にわたり、菊池地域を本拠地として栄えた豪族。維新三傑の一人である西郷隆盛公も菊池一族の末裔の一人と伝

えられている。

②今後取り組む課題

・観光客の安定的な確保

観光について、固定客の獲得につながっておらず、社会情勢の変化等の影響を受けやすい状況にあることから、常に人々が集い、まちなかに活気があふれた状態となるよう、本市の温泉や自然といった資源を生かし、「癒し」を一つのコンセプトとして、固定客を獲得していくことが必要である。

また、近隣の菊陽町への台湾半導体企業の工場建設を契機に、台湾との定期便が就航されるため、アジア圏をはじめとするインバウンド需要を取り込むための施策等の検討も必要である。

・持続可能な稼げる農業モデルの構築

環境に配慮した安心・安全で高品質な農産物の更なるブランド展開を図り、稼げる農業モデルとして確立することで、特に若年層世代を中心として新規就農意欲を高め、将来の担い手を創出するとともに、本市基幹産業としての農業を維持し続けることが必要である。

・関係人口創出に向けた地域資源の有効活用

現状、本市が誇る豊かな自然、農産物、温泉、歴史・文化等の地域資源を十分に活用しきれておらず、訴求できていないことから、それぞれの地域資源を組み合わせ、本市ならではの観光コンテンツ、ブランドへと磨き上げ、訴求力を高めることで、菊池ファン(関係人口)獲得へとつなげることが必要である。

・若年層世代の域外流出の抑制

前述のとおり、特に進学や就職を機に15歳から34歳の若年層世代の転出が顕著な状況にあり、深刻な人口減少や経済縮小、さらには伝統文化・芸能の衰退が懸念されることから、質の高い教育機会を確保するとともに、雇用機会を創出し地元就職率を高め、活躍の機会を増やすことで、みんなが将来にわたって住み続けたいと思うまちを実現し、域外流出を抑制していく必要がある。

・中山間地域における交通利便性の向上

中山間地域に居住する高齢者に対し、自由に買い物や通院できる機会を保障するためには、交通利便性を更に高めることが重要であり、現行のコミュニティバス等を補完する交通インフラの整備を図る必要がある。また、その際には、環境にも配慮し、グリーンモビリティの積極的な活用にも取り組む。

・市民の主体性を生かしたカーボンニュートラルの実現に向けた土壌づくり

環境保全を重要と考えている市民が多い(第3次総合計画策定に向けた調査時: 78.0%)一方、環境保全に資するまちづくり活動に参加したいと考えている市民は少なく(同: 約 20%)、自分たちが主体的に取り組むべきという意識(自分ごと)とはなっていないことから、特に意欲的な市民の主体的取組を促進することで本市全体の機運を高め、一体となってカーボンニュートラルの実現に向けた土壌づくりを図っていく必要がある。

・カーボンニュートラルの実現を見据えた取組の促進

本市の一人当たり温室効果ガス排出量は年間 11.1t-CO₂(2016 年度)となっており、熊本連携中枢都市圏(県内 18 市町村で構成)の中でワースト2となっているが、要因分析をすると、畜産由来の割合が高くなっている(市全体の温室効果ガス排出量うち、27.4%(152,619t-CO₂)は畜産を含む農業分野が占めている)。

本市において、畜産は重要な経済基盤であるが、他方で環境面との調和を図ることも重要であることから、環境に配慮した畜産の方策を検討するとともに、カーボンニュートラルの実現に資する施策に取り組む必要がある。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

2030年をターゲットに、本市の活力を取り戻し、再興を果たすためには、ヒト・モノ・カネの好循環を生み出す必要がある。そこで、

- ① 新たな発見やアイデアが生まれるよう、様々なヒトが域内外からつどい、皆で意見や知恵を出し合える土壌が整っており、
- ② 新たな価値の創出や地域の活性化へとつながるよう、例えば、市民と来訪者、観光と農業、里山と都市といったように、集った人々や本市ならではの里山資源など、様々なヒトやモノをつなぐことで相乗効果が生まれる仕組みがあり、さらに、
- ③ これらのつどい・つなげるというアクションが一過性のものではなく、将来に向けて持続していく、

「里山資源を生かし、ヒトやモノがつながり、自立発展し続けるまち」の実現を目指す。

● 将来のあるべき姿を実現するためのポイントは以下の5点である。

① 関係人口の増加による地域活性化

地域資源を生かしたまちづくりを推進することで、観光で訪れる人たちだけでなく、「働く場所として選択する人」、「環境保全活動等の地域活動に参加する人」といった様々な形で本市と中長期的に関わり合いを持つ菊池ファン(関係人口)が増加する。これらの人々が域内外のヒト・モノとつながることで、地域経済・地域活動がさらに活発となり、賑わいが生まれ、地域活性化が図られている。

② 農業や観光を核とした持続的な経済発展

本市の強みである農業と観光の組み合わせに、さらに癒しの要素を加え、より訴求力の高いコト消費型の観光コンテンツを築き上げ、促進することにより、来訪者が増え、まちなかの活気が戻る。そうすることで、域内消費の拡大が農業・観光業分野の更なる成長につながり、新たな雇用機会と消費が生み出されている。

③ みんなが住み続けたいまち

関係人口増加に起因する地域経済・地域活動の活性化により、魅力ある雇用の場が創出されるとともに、魅力的な子育て環境、福祉環境、質の高い教育環境等が整い、あらゆる世代に活躍の機会が保障されることで、老若男女みんなが将来にわたって住み続けたいと思うようなまちとなっている。

④ 環境に配慮した新たな交通システムを構築

既存の輸送資源とICTを最大限活用し、効率化を図ることで、交通利便性をより高めること

に加え、環境に配慮したグリーンモビリティを活用したライドシェア等の導入を促進することによって、快適な暮らしの基礎となる地域交通システムが構築される。市民が自家用車に依存することなく、また、来訪者も二次交通を心配することなく、スムーズに域内を移動できるまちとなっている。



⑤市民が主体となったカーボンニュートラルに向けた取組の加速化

市民一人ひとりが環境に配慮した行動をとるよう意識改革を促すことで、家庭ごみ排出量の削減や3Rに取り組む人の増加など、個人レベルでの活動が着実に本市全域に浸透するとともに、市民が主導で企業や学生など多様な人材を巻き込んだ里山環境・景観の保全活動が活発化するなど、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、温室効果ガス排出量抑制のための取組が加速化している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット




2030年のあるべき姿として掲げた「里山資源を生かし、ヒトやモノがつながり、自立発展し続けるまち」の実現のための5つのポイントの観点から、各側面に応じた優先的なゴール、ターゲット及びKPIを設定した。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8 (8.9)	指標: 観光入込客数	
	現在(2021年3月): 256.4万人/年	2030年: 410万人/年
 9 (9.4 / 9.b)	指標: 新規就農者数	
	現在(2020年3月): 8人	2030年: 192人(累計)
	指標: 新規創業者数	
	現在(2020年3月): 6人	2030年: 109人(累計)



地域資源を生かして、観光客だけではなく、本市に関心を持ち、中長期的に関わり合いを持つ菊池ファン(関係人口)を安定的に確保することで、まちに賑わいを取り戻すとともに、農業と観光を組み合わせた新たな観光ビジネスを推進することで、農業・観光業分野を原動力とした経済成長を図り、更なる雇用機会の創出、消費拡大へとつなげていくという観点から、【No.8:働きがいも 経済成長も】及び【No.9:産業と技術革新の基盤をつくろう】をゴールとして設定する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3 (3.7)	指標: 菊池市に住み続けたいと思う市民の割合	
	現在(2021年3月): 69.2%	2030年: 90.0%
 4 (4.7)		
 11 (11.3)	指標: 空き家バンクを活用した市外からの移住者数	
	現在(2020年3月): 142人	2030年: 320人(累計)

地域経済・地域活動の活性化により、あらゆる世代に活躍の機会を保障し、また、質の高い教育環境や安心・安全な生活を確保するとともに、輸送資源の効率化等を通じて、地域交通システムの高度化を図ることで、将来にわたり、みんなから住み続けたいと思われるまちをつくるという観点から、【No.3:すべての人に健康と福祉を】、【No.4:質の高い教育をみんなに】及び【No.11:住み続けられるまちづくりを】をゴールとして設定する。

(環境)



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7 (7.1 / 7.a)	指標: 市民一人あたりの温室効果ガスの排出量	
	現在(2017年3月): 11.1 t-CO2/年	2030年: 6.66 t-CO2/年 ※熊本連携中枢都市圏の 全体目標 : -40.0%以上
 15 (15.1)	指標: 世帯当たりのごみ排出量	
	現在(2021年3月): 527kg/年	2030年: 474kg/年

2050年カーボンニュートラルの実現を見据え、市民一人ひとりの環境に対する意識改革を促し、個人レベルでのアクションを加速化させるとともに、市民主導型で企業や学生等のあらゆるプレイヤーを巻き込み、里山環境・景観の保全活動を活発化させることで、温室効果ガス排出量の抑制を図っていくという観点から、【No.7:エネルギーをみんなにそしてクリーンに】及び【No.15:陸の豊かさを守ろう】をゴールとして設定する。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① SDGs の普及啓発

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4 (4.7)	指標:市民の SDGs の認知度	
	現在(2020年9月): 15.7% <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="border: none;">2026年:</td> <td style="border: none;">80.0%</td> </tr> </table>	2026年:
2026年:	80.0%	
 17 (17.17)	指標:ESD 職員研修実施率	
	現在(2021年3月): 8.0% <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="border: none;">2026年:</td> <td style="border: none;">100.0%</td> </tr> </table>	2026年:
2026年:	100.0%	

・SDGs の普及啓発に向けたワークショップ

P.18の「(2)情報発信」で後掲。

・メディアへの拡散

P.18の「(2)情報発信」で後掲。

・ESD の推進

SDGsに関する教育を充実させることで、子ども達のSDGsに関する理解を深め、持続可能なまちづくりの担い手となる人材を育成する。



・プラチナ構想ネットワークとの連携

P.23の「(3)ステークホルダーとの連携」で後掲。



小学生向けのSDGs授業

② 観光資源や農産物等を活かした経済のエンジンづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8 (8.9)	指標: 観光入込客数	
	現在(2021年3月): 256.4万人/年	2026年: 382.0万人/年
 9 (9.4 / 9.5 / 9.b)	指標: 菊池ファンクラブ会員数	
	現在(2021年2月): 500人	2026年: 10,000人(累計)

・菊池一族関係自治体との広域連携等による関係人口の拡大

2020年度から、地方創生推進交付金を活用し、菊池一族の歴史・文化を生かした菊池ファンづくりのための事業を進めている。本事業については、菊池一族ゆかりの地である、福岡県久留米市や八女市、小郡市、うきは市、大刀洗町ともに「南北朝・菊池一族歴史街道推進連絡協議会」を立ち上げ、広域での地域活性化プロジェクトを進めていくものである。今後も関係自治体と連携した情報発信や、各地域の観光資源や食(グルメ)もあわせたPRを行うことで、更なる関係人口の拡大につなげる。

・効果的な観光プロモーションによる誘客

新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食店利用者、宿泊客等本市への来訪者が著しく減少し、まちなかの賑わいが減少した。今後は、来訪者が安心して、安全に市内施設を利用できるとともに、新たな菊池ファン(関係人口)の創出につながるよう、観光プロモーションを強化する。

また、台湾との定期便就航に伴い、アジア圏をはじめとする更なるインバウンド需要が期待されるため、海外向けの観光プロモーション等にも取り組む。

・官民連携による創業や就農支援

菊池市商工会、菊池観光協会、JA 菊池等の関係機関と連携を強化することにより、各団体の強みを生かした効果的な支援を行う。

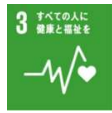

・里山が体験できる観光や農業の推進

里山ならではの資源を活用した体験型観光や体験型農業を推進することで、本市ならではの消費として、潜在的な菊池ファン(関係人口)の獲得につなげる。

例: グリーンツーリズム

農家民泊等を活用し、宿泊だけではなく農業体験を通じて、地域の方々との交流や農作物の収穫等の体験をし、菊池ファン(関係人口)の獲得につなげている。

③ 里山テレワークの推進

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 3 すべての人に健康と福祉を	3 (3.5 / 3.7)	指標:テレワーカーの満足度	
		現在(2021年3月): 未測定	2026年: 80.0%
 11 住み続けられるまちづくりを	11 (11.2 / 11.7)	指標:健康プログラムへの参加者数	
		現在(2021年3月): 未測定	2026年: 300人(累計)

・「いつでもどこでも」まち全体が仕事環境

民間企業等と連携し、図書館、民間企業等のシェアオフィス、市内各地の旅館等、自分の好きな場所、好きなタイミングで仕事ができるよう、まち全体のテレワーク環境の充実を図っていく。

・アウトドア型ワークプレイスの整備

2020年度に竜門ダム周辺地域活性化推進協議会(地域の住民代表)を中心に、国土交通省菊池川河川事務所等と連携し、竜門ダムのエントランスにおいて、キャンプ場事業を行っている。

2021年度以降は、キャンプ場、ロンロン館(キャンプ場内のシャワー等が完備された施設)等を新たなテレワーク拠点として展開していくことで、これまでにないワークスタイルを提供し、関係人口の獲得につなげていく。

・テレワーカーをはじめとする来訪者への健康プログラムの提供

養生園をはじめとする医療機関、旅館組合等と連携し、ハイキング、フットパス、ヘルスツーリズム、健康食等、複数コンテンツを組み合わせた健康プログラム等を展開することで、市民や来訪者の健康促進へつなげる。




これらの取組を通じて、テレワーカー等の来訪者へ本市の魅力をPRするとともに、菊池ファン(関係人口)として取り込み、本市との関わり合いを維持することで、将来的な移住・定住人口の増加へつなげる。

・e-モビリティをはじめ、環境に配慮した交通の推進

e-モビリティ(電動シェアサイクルや電動キックボード等)を活用する企業に対して、公共施設等へのスポットスペースの提供や観光協会・旅館組合等の関係団体との連携をサポートし、e-モビリティの導入や利用促進を図る。

また、e-モビリティの導入を促進することで、テレワーカー等の街なかの移動をスムーズにし、環境に配慮した交通体系の構築につなげる。

④ 住民の QOL 向上につながる取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3 (3.4)	指標: 住民幸福度	
	現在(2021年3月): 72.5%	2026年: 80.0%
 4 (4.1 / 4.4 / 4.7 / 4.b)	指標: 健康ポイントアプリの登録者数	
	現在(2023年3月): 1,525人	2026年: 4,000人(累計)
 11 (11.1)		

・市民参画型のまちづくりの推進

【かわまちづくりプロジェクト】

水辺の景観形成を行うとともに、川の資源の活用や菊池川流域の自治体との協働によって、川の特性を生かした“かわまちづくりプロジェクト”を推進する。



かわまちづくりプロジェクト

【もりまちづくりプロジェクト】

市民と協働してまちなかの建物や空き地を活用した緑地化を行うことで、緑あふれる景観の形成を行い、市民や来訪者が緑あふれるまちなかを周遊する空間づくりを行う“もりまちづくりプロジェクト”を推進する。

【はなまちづくりプロジェクト】

公園や沿道の空きスペースに市民と協働して花を植えることで、景観形成や地域コミュニティの活性化につなげる“はなまちづくりプロジェクト”を推進する。



もりまちづくりプロジェクト(完成後)



はなまちづくりプロジェクト

・健康ポイントによる市民の健康づくり

2021年度より、熊本連携中枢都市圏の自治体と連携し、スマホアプリによる健康ポイント事業を実施し、その景品として地元農産物等を提供することで、市民の健康増進と健康ポイントの活用による地産地消につなげる。また、従来の紙による健康ポイント事業も並行して続けることで、若い世代だけではなく、高齢者も楽しみながら健康増進につなげる環境を作る。

・カラダにキクチ！（キク科の健康食材の徹底活用）

本市の農産物であり、健康食材でもある菊芋（天然のインスリン）、ヤーコン（フラクトオリゴ糖がたくさん）、水田ゴボウ（食物繊維がたくさん）といったキク科の植物の食材としての活用を推進することで、地産地消とともに、人々の健康促進を図る。

・災害に強いまちづくり



2016年の熊本地震、令和2年7月豪雨等の教訓を踏まえ、まち全体で災害への備えを徹底する。特に、各人が「自分の命は自分で守る」自助、「地域の命はみんなで守る」共助、そして行政が行う「総合的な災害対策」公助があり、これらの連携により、災害に強いまちづくりを行う。

・関係団体等と連携した環境教育の推進

2017年に野菜苗等を生産する農場の新設に向けて、(株)竹内園芸と立地協定を締結し、2020年から、同社のグループ会社である(株)九州野菜育苗センターにおいて、野菜苗の生産農場がスタートした。

2021年には、同センターと包括連携協定を締結し、農業や地域づくりに取り組むとともに、次世代を担う人材育成に力を入れている。特に、同センターから提供された苗を、小中学生、市民等と協働して植えることで、植栽による環境教育を通じた郷土愛の醸成につなげる。

⑤ カーボンニュートラルの実現に向けた未来の里山林づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7 (7.1 / 7.a)	指標: 市民一人あたりの温室効果ガスの排出量	
	現在(2017年3月): 11.1 t-CO ₂ /年	2026年: 8.88 t-CO ₂ /年
 15 (15.1)	指標: 世帯当たりのごみ排出量	
	現在(2021年3月): 527kg/年	2026年: 498kg/年
	指標: 企業やNPO等との協働による植樹本数	
	現在(2021年3月): 16,750本	2026年: 19,000本(累計)

・温室効果ガス削減に向けた地域間連携

2020年1月に熊本連携中枢都市圏の18自治体共同で、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指すことを宣言し、2021年3月に「熊本連携中枢都市圏気候非常事態宣言」を行った。これらの関係自治体との連携を図ることにより、温室効果ガスの削減に向けた効果的な取組を進めるとともに、自然環境の保全を行うことで、自然災害の防止につなげていく。

※2022年度末時点で、山鹿市を含む19自治体で熊本連携中枢都市圏を構成

・熊本連携中枢都市圏やゼロカーボンシティ協議会との広域連携

熊本連携中枢都市圏において、脱炭素や気候危機に対して、行政や地域(市民)、企業が一体となって取り組むこととしており、これらの取組と並行して、本市は横浜市をはじめとした全国の自治体で構成される「ゼロカーボンシティ市区町村協議会」に加入し、脱炭素社会の実現に向けた情報共有、課題の研究、国等への提言を行っていく。

今後も他地域との情報共有や広域連携事業を推進することで、カーボンニュートラルの達成等の環境問題の解決につなげていく。

・レシートキャンペーンを通じた環境保全の推進

物産館で実施しているレシートキャンペーン(※)を応用し、熊本県のSDGs登録制度の登録企業等に協力を呼び掛け、レシートの合計金額の一部の資金を植樹の苗木代として学校に寄付するなど、子どもたちの環境教育と景観の保全につながる取組を進める。

※ 本市内4カ所の物産館においてレシート回収箱を設置し、レシートの合計金額の0.1%分の図書カードを本市の小学校へ寄贈するもの。

・環境問題の見える化

緑豊かな里山資源を次世代につなげるために、環境教育や環境普及活動を強化する。

また、これらの取組を通じて、環境に配慮する意識を高め、温室効果ガスの排出量の抑制につなげる。さらに、環境に関する取組により成果を実感できるよう、温室効果ガスやごみの排出量をホームページや広報紙で公表し、環境問題の見える化を行う。

・ごみの排出量削減

ごみ排出量の削減に向けては、出前講座やごみ分別アプリ等の活用による正しいごみの分け方・出し方に関する理解促進を図るとともに、4R(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)運動の推進をはじめ、資源ごみ(有価物)を回収する団体への奨励金交付により、家庭ごみの排出抑制に取り組む。

また、生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理機及び生ごみ処理容器(コンポスト等)の購入補助制度の周知徹底と併せて、当該補助制度に係る補助率及び上限額拡充などの見直しについて検討を進める。

※4R・・・リフューズ⇒箸やレジ袋など不要なものはもらわない、リデュース⇒不要なものは買わない、リユース⇒繰り返し使う、リサイクル⇒再資源化して利用する。

・西部電気工業(株)など事業者・NPO 団体等との協働による植樹活動

本市と西部電気工業(株)は、2010年に協定を締結し、水源涵養や地球温暖化防止などに寄与する森林保全を目的に、植樹や下刈り等を市民と一体となってい、今までに18,550本の植樹を行ってきた。これに加え、本市では西部電気工業(株)のほかにも、NPO 団体と桜の植樹活動も進めている。

今後も企業、NPO 団体等と一体となって植樹活動を推進することで、豊かな緑あふれる景観づくりを行うとともに、温室効果ガスの排出抑制にもつなげる。

・環境に配慮した農業(菊池基準)の推進

「環境王国」認定自治体として、本市独自の環境に配慮した生産基準(菊池基準)の実践を促進し、環境との調和を図りつつ農業を推進していく。

また、菊池基準をクリアした農産物に、「健康」という付加価値を与え、ブランド力を高めるとともに、各物産館との連携やふるさと納税の活用などを通じて、普及推進及び消費拡大を図る。

・森林環境譲与税を活用した取組の推進

これまでの取組に加えて、森林環境譲与税を活用した各種事業を創設して、適切な森林整備に必要な費用に対し補助することにより、森林経営者等の取組を後押しすることで、持続可能な森林の経営を推進する。さらに、森林の路網整備に必要な費用に対し補助することで、伐採及び再造林の低コスト化並びに木材利用の拡大を図ることで、森林と木材利用によるカーボンニュートラルを推進する。

・有害鳥獣対策の推進

農産物や住民の生活環境に被害を及ぼし、森林の経営者の再造林の意欲をそぐ要因の一つである有害鳥獣被害について、国や県と連携し、市の有害鳥獣対策に関する各種計画に基づき、徹底的に対策を講じることで、持続可能な森林の経営を推進する。

(2)情報発信

(域内向け)

・官民連携でSDGs ワークショップ等の開催

民間企業等と連携し、市民や企業向けのSDGs ワークショップを開催することで、SDGs の理解の促進につながることに加え、行政と市民と企業が連携した取組の創出につなげる。



2020 年度 SDGs ワークショップの様子

・市広報紙、HP、SNS 等による発信・拡散

市ホームページやプレスリリースでのSDGs のゴールと関連付けた情報発信や広報紙でのSDGs に関する取組の発信など、市民や企業に対して、SDGs のゴールと関連付けた効果的な情報発信を行う。

(域外向け (国内))

・菊池ファンクラブを通じた発信・拡散

2021 年2月1日に菊池一族の歴史・文化・食・温泉を中心とした菊池ファンクラブを創設(2023 年3月現在 3,738 人)。R4 年度には観光協会や市民有志と連携して「全国のきくちさんサミット」「オンライン菊池ファン交流会」などの事業を実施し、集会型、インターネット型の双方で菊池ファンのネットワーク拡大を図るための発信を行った。

また、コロナ禍で開催できていなかった「菊池一族と延寿鍛冶展」についても再開されることから、引き続き歴史・刀剣を介した潜在的な菊池ファンへの効果的な情報発信を行っていく。

・菊池一族関係自治体との広域連携(歴史街道)による発信・拡散

P.11 の「(1)自治体SDGsの推進に資する取組」で前掲。

・民間企業と連携した発信、マスコミを通じた拡散

包括連携協定を締結している企業をはじめ、様々なネットワークを持つ企業やマスコミ等を活用し、情報発信や拡散を行う。

(海外向け)

・SNS 等を活用したインバウンドの PR

本市を訪れた外国人旅行者は、アジア圏を中心に2018 年は42,626 人だったものの、社会情勢の変化等により、2019 年は15,690 人と大幅に減少した。本市のホームページは、英語、中国語、韓国語の三か国語に対応しているが、SNS については海外向けの発信が十分にできていない。また、本市の観光看板についても外国語に対応しているものは少ない。

今後は、インバウンドの回復を見据え、阿蘇くじゅう国立公園菊池渓谷や菊池一族など地域資源を活かした体験コンテンツの造成やプロモーション、外国人観光案内所の設置な

どの受入体制整備に取り組む。

・民間企業の海外ネットワークを活用した発信

包括連携協定を締結している企業をはじめ、本市と関連する企業の幅広い海外ネットワーク等を活用することで、海外向けの効果的な情報発信を行う。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市では、まち全体の賑わいを創出すること、みんなが住み続けたいと思うまちをつくること、豊かな自然環境・景観を将来へ継承すること等を課題と捉え、これらを解決するために、「既存の地域資源を有効活用した経済のエンジンづくり」、「市民力を生かしたまちづくり」、「市民の意識改革からはじめる環境保全」といった取組を行うこととしている。

地域資源、人口等の地域の規模や特性の違いはあるものの、本市と類似の課題を抱える他の地域においても、その地域ならではの資源を活用したり、市民力を生かしたりすることによって、十分に導入・応用が可能な取組であり、高い普及展開性を有する。

今後、P.18の「(2)情報発信」で前述のとおり、域内外の様々なターゲットに対し効果的な情報発信を進めることで、他の地域へ普及展開を図り、取組の輪を広げていく。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第3次菊池市総合計画（反映済み）

第3次菊池市総合計画において、SDGsに係る取組を反映した。具体的には、基本計画の中の各政策や各施策のSDGsのゴールを明確化するとともに、PDCAサイクルによる進捗管理を行っていく。

また、総合計画の下位にある各計画についても、SDGsを順次反映していく。

2. 第2期菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略（反映済み）

第2期総合戦略は、第1期総合戦略を踏まえて、2019年度に策定した。第2期戦略は、SDGsや超スマート社会(Society5.0)といった新しい流れに対応した戦略となっており、4つの基本目標に基づいて進めていく。

3. 菊池市環境基本計画（反映済み）

環境基本計画は、2018年度に環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために、SDGsの観点から計画の策定を行った。今後も計画に基づき、自然環境の保全や廃棄物の削減等を通じた、カーボンニュートラルの実現を目指していく。

4. 菊池市教育大綱（反映済み）

教育大綱は、2019年度に本市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、SDGsの理念に沿った目標や施策の根本となる方針を定めるものとして策定した。一人ひとりが、生涯にわたって自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれに夢や幸せの実現が図ることができるように、地域一体となった教育を進めていく。

5. 熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画（反映済み）

本計画は、熊本連携中枢都市圏の18自治体が一体となって、温室効果ガスの大幅な削減やエネルギーの地産地消に取り組み、SDGsの理念に沿った持続可能な地域循環共生圏の実現を目指す。

※各種計画を策定する際には、計画内の目標にSDGsのゴールを設定することとしている。

(2) 行政体内部の執行体制

・SDGs 推進本部

(役割)市長のリーダーシップによる推進力を生かし、本市全体の SDGs の推進に向けた施策の検討や未来都市計画の進捗状況についての評価等を行う。

(構成)市長を本部長、副市長及び教育長を副本部長とし、各部局長で構成する。

・SDGs ワーキンググループ

(役割)情報共有や複数部署の連携を要する横断的プロジェクトの推進。

(構成)政策企画部長を筆頭に、各部署から1名を選出し、構成する。

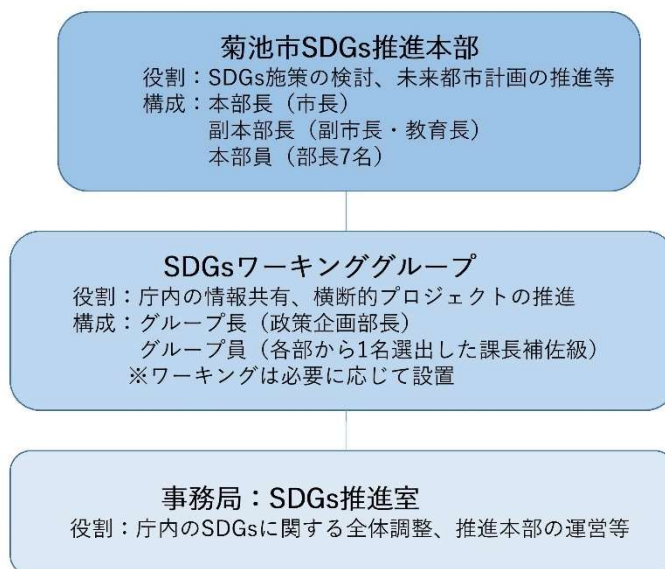
※ワーキンググループは必要に応じて設置

・地方創生 SDGs 推進室

(役割)庁内の SDGs に関する全体的な調整及び推進本部の運営等。

(構成)SDGs 推進室

体制のイメージ図



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

①市民、NPO、まちづくり団体等

持続可能なまちに向けて、市民やNPO、まちづくり団体と連携を強化することで、市民（地域）が主役となった住民主体のまちづくりにつなげ、みんなが住み続けたいまちへとつなげる。

②学術機関

・小、中、高校

学校教育におけるESDを推進することで、持続可能なまちづくりに向けた人材育成につなげる。また、環境保全活動やまちづくりプロジェクトを学校と地域が連携して行うことで、カーボンニュートラルの実現に向けた人材の育成や地域コミュニティの強化及び郷土愛の醸成につながる。

・大学等

本市は、東海大学農学部、熊本県立大学、熊本学園大学、熊本大学、崇城大学、ルーテル学院大学、熊本高等専門学校と連携協定を締結している。各大学等は、市や地域団体等と連携し、様々な分野の研究や本市でのフィールドワークなど、地域の現状分析や課題解決へ向けた活動を行っている。今後も各大学等と連携した様々な取組を推進することで、持続可能なまちとしての発展へつなげる。

③包括連携協定を締結している企業をはじめ民間企業等

・金融機関

包括連携協定を締結している金融機関等と連携し、官民連携による地域活性化に取り組んでいく。

・菊池森林組合、市内各地域の林業研究グループ

菊池森林組合や市内各地域の林業研究グループとの連携を強化することで、森林環境の保全や間伐材等の活用につなげることができる。

・(株)九州野菜育苗センター

P.14の「(1)自治体SDGsの推進に資する取組」で前掲。

・西部電気工業(株)

P.16の「(1)自治体SDGsの推進に資する取組」で前掲。

・医療機関

菊池養生園、菊池郡市医師会立病院等の医療機関と連携し、テレワーカー向けの健康プログラムを開発する。また、健康ポイント事業における健康データの見える化など、市民の健康増進に向けた支援の充実を図る。

・(一社)地域活性化センター

(一社)地域活性化センターとは、2018年10月に締結した連携協定を基に、地域の課題を解決し、持続可能なまちづくりを行う職員の育成を行っている。今後も連携を強化することで、持続可能なまちづくりを担う職員の育成につなげる。

・プラチナ構想ネットワーク

プラチナ構想ネットワーク(※)と連携を強化することで、世界を舞台に活躍する講師による中学生を対象とした、「森の学校きくち」の実施など、次代を担う人材の育成につなげる。
※プラチナ社会(エコロジーで、資源の心配がなく、老若男女が全員参加、心もモノも豊かで、雇用がある社会)を目指す、自治体や企業、大学等のネットワーク。

2. 国内の自治体

①熊本県内の SDGs 未来都市採択自治体

県内の SDGs 未来都市の事業の普及展開性を本市でも活用することで、関係人口の増加や持続可能なまちとしての発展へつなげる。

②熊本連携中枢都市圏、ゼロカーボンシティ協議会

P.16 の「(1)自治体SDGsの推進に資する取組」で前掲。

③菊池川流域日本遺産関係自治体(山鹿市、和水町、玉名市)

菊池川流域日本遺産の関係自治体と連携したことで、2017年4月に「米作り、二千年にわたる大地の記憶 ～菊池川流域「今昔『水稲』物語」というストーリーが日本遺産に認定された。今後も流域自治体との連携を強化することで観光客の誘致など、関係人口の掘り起こしにつなげるとともに、観光客の呼び込みを図る。

④「南北朝・菊池一族歴史街道推進連絡協議会」

(福岡県久留米市、八女市、小郡市、うきは市、大刀洗町)

P.11 の「(1)自治体SDGsの推進に資する取組」で前掲。

⑤環境王国(民間団体の環境王国委員会が認定した本市を含む 16 自治体で構成)

本市は、環境王国(自然環境と農業のバランスが保たれ、安心できる農産物の生産に適した地域)に認定され、本市独自の栽培基準でもある「菊池基準」を設定することで、環境に配慮した農業を推進している。今後も環境王国と連携した情報発信や認証制度等を推進することで、ブランド力の向上を図り、持続的な経済発展につなげる。

⑥農村文明創生日本塾(全国 20 の自治体、NPO 団体等の各種団体で構成)

本市は、農村文明創生日本塾(※)に加盟しており、地方ならではの特性を生かした取組

を推進し、他の自治体等との情報交換や先進地研修を行っている。

今後も農村文明創生日本塾に加盟する団体や自治体と連携を強化することで、持続可能なまちづくりにつなげていく。

※ 農山漁村と都市をつなぐ共通の価値観としての「農村文明」の理念を柱に、魅力ある農山漁村の創生を図り、都市と農山漁村共生社会の実現と信頼感に満ちた持続可能な社会の発展に寄与することを目的とした自治体や各種団体等で構成。

⑦ワーケーション自治体協議会(全国約 200 の自治体で構成)

本市は、ワーケーション自治体協議会に加盟し、他自治体のワーケーションに関する情報収集や情報交換を行っている。今後も加盟自治体との連携を強化することで、本市のテレワークやワーケーションの広域化を図り、関係人口の拡大につなげる。

3. 海外の主体

菊池女子高校では、台湾の大学と連携協定を結び、グローバル教育を推進しており、菊池農業高校では、「日仏農業教育連携事業」により、国際的に活躍できる人材育成を行っている。

今後も各高校と連携し、グローバル化に対応した人材育成を行うとともに、市内の各高校への進学率を高めることで、郷土愛の醸成につなげることができる。さらには、若年層世代の流出を防ぐことにより、まち全体の賑わい回復へとつなげていく。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

熊本県の「熊本県 SDGs 登録制度」の周知啓発を行い、SDGs に取り組む企業・団体等の見える化を図る。

また、熊本連携中枢都市圏による「熊本連携中枢都市圏 SDGs パートナー事業」を通じて、広域的な SDGs の普及啓発や自治体・企業との交流、シーズ・ニーズのマッチング等にも取り組む。

(将来的な自走に向けた取組)

2022 年度より、新たな地域活性化の手法やビジネスチャンスの発掘、SDGs の推進等につなげることを目的として、市が連携協定を締結している企業・大学等と市内関係団体との交流会を初めて開催し、多様なステークホルダーの連携による地域活性化を図っている。今後も本交流会等を通じて、連携協定を締結している企業・大学等、市内団体、地域住民等の多様なステークホルダーと連携しながら各事業を進めていくことで、市の予算や補助金に依存せずに、長期的に持続可能な事業の推進や自律的好循環の形成を図っていく。

また、2022 年度より、菊池市隈府の街なかの回遊性向上等によるまちづくりを検討する組織として、大学教授や有識者、市民、行政等で構成する「菊池市 SDGs まちなかデザイン会議」やワーキンググループを設置し、行政や市民の協働による持続的なまちづくりに向けた施策やビジョンの検討を進めている。今後も、本会議等を通じて、市民との協働によるまちづくりを検討・推進していくことで、市民力を活かした自立自走を目指していく。

今後も、民間活力や市民力等を活かし、長期的に持続可能な事業の推進や三側面の好循環の形成を図っていく。

4 地方創生・地域活性化への貢献

本計画では、「里山資源を生かし、ヒトやモノがつながり、自立発展し続けるまち」を2030年のあるべき姿として掲げ、各取組を計画的・戦略的に進めていくことで、SDGsの推進を図ることとしている。

経済面においては、地域資源を生かして、観光客だけではなく、本市に関心を持ち、中長期的に関わり合いを持つ菊池ファン(関係人口)を安定的に確保することで、まちに賑わいを取り戻すとともに、農業と観光を組み合わせた新たな観光ビジネスを推進することで、農業・観光業分野を原動力とした経済成長を図り、更なる雇用機会の創出、消費拡大へとつなげていく。

社会面においては、域経済・地域活動の活性化により、あらゆる世代に活躍の機会を保障し、また、質の高い教育環境や安心・安全な生活を確保するとともに、輸送資源の効率化等を通じて、地域交通システムの高度化を図ることで、将来にわたり、みんなから住み続けたいと思われるまちづくりを進める。

環境面においては、2050年カーボンニュートラルの実現を見据え、市民一人ひとりの環境に対する意識改革を促し、個人レベルでのアクションを加速化させるとともに、市民主導型で企業や学生等のあらゆるプレイヤーを巻き込み、里山環境・景観の保全活動を活発化させることで、温室効果ガス排出量の抑制を図っていく。

これらの各側面の取組を、SDGsを共通目標として、多様なステークホルダーと連携して取り組むことで地域の活性化を図り、持続可能なまちの実現につなげていく。

菊池市 第2期SDGs未来都市計画（2024～2026）

令和6年3月 策定